

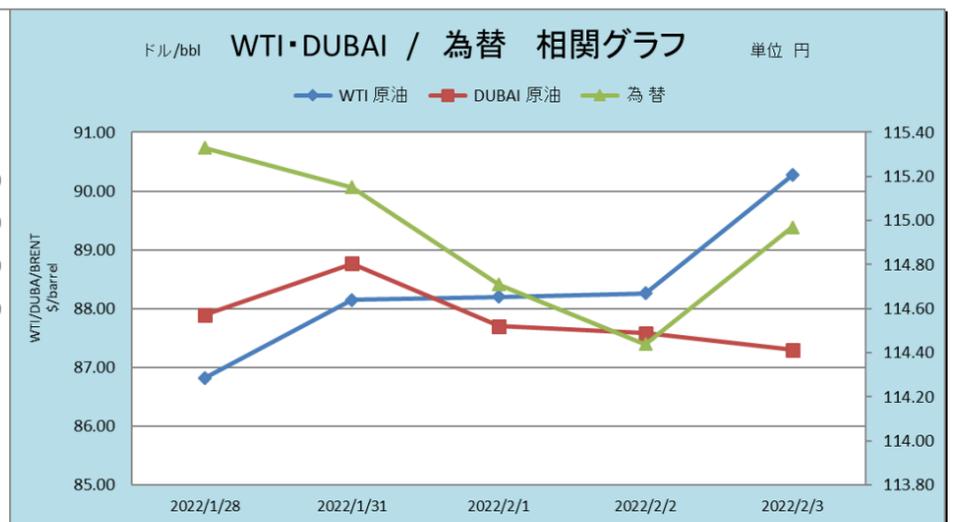
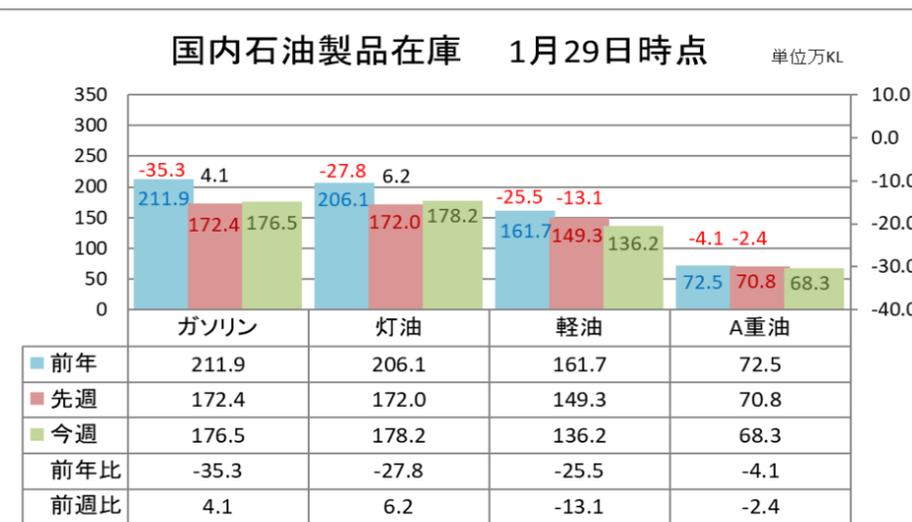
イデックスオイルレポート ~For a week~

2022/2/4作成 (株)新出光

【概況】<ロシアのウクライナ侵攻により、供給逼迫懸念>

- 28日、ロシア軍によるウクライナ侵攻への懸念が深まる中、原油価格のリスクプレミアムが上昇し、天然ガス輸入の約4割をロシアに依存する欧州連合(EU)はこの日、供給制限に備えて米国などとの連携を確認しました。ブレント原油の先物市場では、バックワーデーションが急速に拡大し、WTI原油も買われ一時88.84ドルと、前日に続いて高値を更新しました。
- 31日、ウクライナ情勢をめぐっては、ロシアによる軍事侵攻の懸念が高まっており、情勢の悪化でロシアからのエネルギー供給が滞り、需給が逼迫するとの思惑からの原油買いが継続しました。
- 1日、「OPECプラス」が2日に開く会合の行方に注目されるなか、3月も毎月日量40万バレルずつ生産量を増やす現行計画が維持されるとの見方が優勢なものの、ゴールドマン・サックスが前日のレポートで、最近の相場上昇ペースや石油輸入国からの圧力強化を背景に生産量を拡大する可能性が高まっているとの分析を示しました。これを受け、WTI原油相場は一時86.55ドルの安値を付けました。
- 2日、「OPECプラス」はオンラインで閣僚級会合を開催し、3月も追加増産を見送り、産油量を毎月日量40万バレルずつ引き上げる従来の増産方針の維持を決定しました。OPECプラスの決定を受けて需給逼迫懸念が一段と強まり、WTI原油で一時89.72ドルまで買われました。米エネルギー情報局(EIA)が発表した在庫統計によると、米原油在庫は前週比100万バレル減と、市場予想(150万バレル増)に反して取り崩しとなった一方、ガソリン在庫は210万バレル増と予想(160万バレル)を上回りました。強弱まちまちの結果から、原油在庫による市場への影響は限定的となりました。
- 3日、WTI原油で一時90ドル目前まで上伸しましたが、このところ急速に買われてきた反動からこの日は利益確定の売りが出るも、依然として、ウクライナ情勢の緊迫化や有力産油国の追加増産見送り決定が支援材料となり、下支えされました。

2月4日 | 17:00現在 | WTI原油 90.83ドル | 為替 1ドル 115.01円



| | 次回元売変動予測 | |
|------|----------|-----------|
| | 2/10~ | 前週比実質変動予測 |
| ガソリン | → | -0.8~-0.3 |
| 灯油 | → | -0.8~-0.3 |
| 軽油 | → | -0.8~-0.3 |
| A重油 | → | -0.8~-0.3 |
| LSA | → | -0.8~-0.3 |

【製品卸価格】<次回補助金の上限値での調整か>

◀今週▶ 今週の元売り仕切り改定は3社ともに原油コスト「+1.5円」、補助金「-3.7円」となり、実質「+1.2円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの31日時点の小売価格の平均が170.9円となり、燃料油価格激変緩和措置が継続されています。改定後は月間玉の販売も俄かに始まり、市況の上昇幅を抑えました。

◀2月5日以降▶ 次回の元売り改定は、現状での原油コスト「+0.5~+1.0円」に補助金は上限の「-5.0円」が入り、前回の元売り仕入れから、実質で「-0.8~-0.3円」の小幅値下げとなる予測です。補助金の実施により、買い手の系列回帰が進んでいることやまん延防止措置の実施による需要の減少により業者間でのガソリンの販売が低調な状況にあります。そんな中、灯油については寒波の影響もあり、比較的需要がありますが、2月末での需要減少を懸念し、早めの販売を進める動きが見受けられます。週末は次回の値下げ予測を受け、小幅に価格を下げ販売を強めているディーラーが多くいるようです。

※原油コスト「+0.5~+1.0円」
 激変緩和補助金「-5.0円」
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<リサイクル材活用でのEV用電池製造>

パナソニックは2022年中にリサイクル材を使った電気自動車(EV)用電池の生産を始めます。電池材料のリサイクルを手掛ける米国のレッドウッド・マテリアルズと組み、電極に使う銅箔を再利用し原材料費を抑え、いずれはコバルトの再利用も行っていく計画です。テスラ社への電池の供給にもリサイクル材を使用して製造した電池が供給される予定です。EUでは、自動車会社などにリサイクルを義務化する動きがあり、2030年以降車載用電池はコバルトの12%、リチウムとニッケルのそれぞれ4%をリサイクル材としなければなりません。リサイクル材の比率が決められているため、欧州において、日本製の電気自動車の販売ができなくなることを懸念し、リサイクル材を一部用いての製造を進めるとともに、脱炭素化に向け、製造過程でのCO2削減の両方に取り組まなければならない状況となっています。

[出典]

- ① <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC237WH0T21C21A2000000/>
- ② <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF052TL0V00C22A1000000/>
- ③ <https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2201/31/news078.html>